

<h1>議事録</h1>	作成日		平成 29 年 5 月 1 日 (月)		作成者		下坂
	部長	所長	課長	参与	係長	係	
会議名	第 3 回宝塚市新ごみ処理施設整備基本計画策定委員会 (庁内委員会)						
開催日時	平成 29 年 4 月 27 日 (木) 16:00~18:00			開催場所	本庁 特別会議室		
参加者	井上副市長・上江洲理事・荒谷技監・赤井行財政改革担当部長・ 中西市民交流部長・近成総務部長・尾崎都市安全部長・影山環境部長・ 和田教育委員会管理部長・足立上下水道局長						
議 題	<ol style="list-style-type: none"> 1 基本計画原案の答申について (報告) 2 事業方式 (メーカヒアリング結果、VFM 検証結果等) について 3 整備用地 (3 次選定(各候補地の比較評価)) について 						

内 容	
1	<p>開会あいさつ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業方式については各事業方式の説明、整備用地については 2 次選定までを行った結果を説明してもらった。今回は、事業方式についてはメーカヒアリングの結果説明、及び VFM の検証結果を説明してもらおう。また、整備用地については三次選定までを行った結果を説明してもらおう。なお、審議の内容については利害関係もあるため、非公開とするとともに、資料の扱いには注意いただきたい。
2	<p>議題</p> <p>(1) 基本計画原案の答申について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宝塚市新ごみ処理施設整備基本計画検討委員会から答申をいただいたことを報告。 <p>(2) 事業方式 (メーカヒアリング結果、VFM 検証結果等) について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業期間は、入札公告時には条件として示すものである。20 年以降は大規模改修となり、それを最初から事業期間に入れてしまうと見積金額にもブレが生じ、コストが大きくなる可能性があるという回答を市場調査で得ている。出来るだけ多くの事業者に参加してもらおう必要もあるため、20 年を条件とする。 ・ 今回の検証結果は、あくまでも VFM を検証した結果、費用の大小及び財政支出平準化についてのことである。この他、総合的に判断すべき事柄については次回整理してお示しする。 ・ JRA からの環境整備費は、今の場所であれば充てられるので、工事費がその分小さくなる。ただし、各課合計で約 5 億円なので、今回事業だけに充てられるものではない。他の候補地であれば、競馬場から遠くなるので充てられない。純粋な PFI でも充てられない。 ・ 包括委託とすることによる職員削減は、VFM 算出には含まれていない。 ・ 先進事例では、大きな自治体で、かつ焼却施設を直営運転されている自治体では、公設公営を採用されることが多い。 ・ DBO の最大のメリットは、事業費が落ちること、またプラントメーカ自身が設計・建設・運営を行うので、運営を考慮した効率的な設計を行えることである。課題は、包括委託先

内 容

の事業者を如何にチェックしていくかである。コンサルタント等を活用しながら、技術的にも担保していく必要がある。

(2) 整備用地（3次選定(各候補地の比較評価)）について

- ・ 収集運搬コストの収集単価は、地域別の世帯あたりとしているため、山を越えて行く場合は高い単価となるが、南部では単価は同じであるため、現有施設よりも人口重心から遠くなっても同額の単価を用いる。
- ・ 候補地によって現状の道路を拡幅整備する必要はないと考える。
- ・ 用地取得費について、民間から購入する場合でも、必要最低限の面積で計算すべき。
- ・ 土地の価格については固定資産を参考にする。
- ・ 起債適用部分について、交付税算入を考慮する必要がある。
- ・ 現有地を売却する場合は土壤汚染対策を行う必要があるため、その点を考慮する。